

2023年3月期 第2四半期連結決算の概要

[2022年度]

2022年10月28日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2022年度 第2四半期累計 実績
3. 2022年度 見通し
4. 参考資料



1. 今回のポイント

1

FY22上期実績は、連結合計で売上収益 54,167億円(YoY+12%)、Adjusted EBITA^{*1} 3,930億円(YoY+206億円)、上期累計の四半期利益1,725億円(YoY△1,499億円)となった

- ・ リスク分担型企業年金制度への移行影響や、WACC^(※)上昇による日立エナジーにかかるのれんの減損損失計上(△383億円)、前年同期に計上した海外家電事業の売却益がなくなったこと等により、上期累計の四半期利益が減少

(※)WACC: Weighted Average Cost of Capital, 加重平均資本コスト

2

デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティを中心に受注が堅調

- ・ 堅調なDX需要を受け、デジタルシステム&サービスの受注が堅調(FY22 2Qの受注高：5,828億円 YoY+17%)
- ・ 大口案件を複数受注し、日立エナジーの受注が堅調(FY22 2Qの受注高：5,754億円 YoY+107% 受注残高：約2.5兆円)

3

着実なポートフォリオ改革を実施中

- ・ 日立建機株式の一部売却を実施、持分法適用会社化が完了
- ・ 日立金属株式のTOBが10月25日に完了、日立物流株式のTOBが10月28日に開始
- ・ 日立エナジーの完全子会社化を決定、2022年12月末までに完了予定

4

FY22通期は、売上収益 104,000億円(前回見通し比+6%)、Adjusted EBITA 8,770億円(前回見通し比+320億円)、コア・フリー・キャッシュ・フロー^{(1)*2} 2,500億円(前回見通し比+150億円)、当期利益は過去最高の6,000億円となる見通し

マクロ経済環境 実質GDP成長率の見通し⁽¹⁾

地域	CY22 9月時 日立総研予想	CY22 6月時 日立総研予想	概況
グローバル	+3.0%	+3.2%	資源価格高騰や各国で継続・拡大するインフレーションが景気を下押し
日本	+1.5%	+1.4%	原油原材料価格高騰と円安により景気回復は緩慢。製造業を中心にDX・GX関連投資意欲が増加
米国	+1.6%	+2.8%	FRBの利上げや物価高の影響により、内需を中心に景気は減速
ユーロ圏	+3.0%	+2.7%	エネルギー価格上昇継続により、2022年後半から2023年前半にかけてスタグフレーションが発生。ドイツなど一部の国ではマイナス成長
中国	+3.2%	+4.1%	ゼロコロナ政策を継続。中国ロックダウンに伴う生産・物流停滞は解消するも、消費回復は緩慢。インフラ投資促進が経済下支えも、成長率は低下

マクロ経済環境 足元のプラス要因/マイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 世界的なDX需要の拡大 カーボンニュートラル実現に向けた環境関連投資の増加 EVの利用増加・EV充電システムの普及 各国におけるインフラ投資・経済施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 日本の国土強靱化政策(電力の広域連携等) 米国のインフラ投資法、チップス法、インフレ抑制法 中国の成長促進に向けたインフラ建設強化方針 	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ情勢などの地政学リスク 資源・食料価格高騰と世界的なインフレ高進 欧州ECBの利上げと経済減速によるスタグフレーション 米国FRBの急速な利上げによる経済悪化リスク 中国のゼロコロナ政策による活動制限と、不動産市場の悪化 部材価格高騰および物流コスト上昇の継続 一部半導体における供給不足の継続

(1) 日立総合計画研究所 短期経済予測を元に作成

- 半導体不足は、日立Astemoを中心に引き続き影響あり(ロジック、アナログ、ディスクリートの一部半導体が不足)
⇒マルチ調達や戦略的な在庫調達、代替品の探索などで対策を実施中
- 部材価格高騰は、日立エナジー・日立Astemoを中心に引き続き影響あり
⇒売価見直しや原価低減施策を実施中

	半導体不足	部材・物流価格高騰	エネルギー価格高騰	ウクライナ・ロシア情勢
デジタルシステム&サービス	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツやATM関連において影響継続 	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツ向け部材の価格高騰 	比較的軽微	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicがウクライナに拠点を有するも、事業への影響を極小化
グリーンエナジー&モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における売上収益減少とコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における電磁鋼板や物流の価格高騰によるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 電力価格高騰によるコスト増加 	比較的軽微
コネクティブインダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業の一部製品で生産量が計画を下回り、出荷遅延 計測分析システム事業(日立ハイテク)において部材調達不足により生産面に影響 	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステム事業におけるコスト増加 インダストリアルプロダクツ事業における一部製品のコスト増加 	比較的軽微	比較的軽微
日立Astemo	<ul style="list-style-type: none"> 一部自動車メーカーにおける生産回復の遅れ 一部調達先の半導体供給制約による売上収益の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼板、銅等の価格高騰による一部製品におけるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 電力価格高騰によるコスト増加 	比較的軽微

事業の状況 (FY22 2Q)

単位：億円	FY22 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム&サービス^{*3}	5,945	681 11.5%	111%	△45 △2.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、Lumada事業が堅調に推移、事業拡大に向けた成長投資の増加や一部プロジェクトにおけるコスト増により減益
GlobalLogic (スタンド・アローン ⁽²⁾)	515	114 22.2%	150%	+39 +0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicは、前年同期比150%(米ドルベース119%)の増収、Adjusted EBITA率22.2%、EBITDA^{*4}マージン25.4%と高い収益性を維持。Hitachi Vantaraなどとのシナジーも順調に拡大
グリーンエネルギー&モビリティ	5,591	273 4.9%	118%	+72 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業の堅調な推移により増収増益
日立エネルギー (スタンド・アローン)	3,281	196 6.0%	129%	+81 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立エネルギーは、為替影響や事業の堅調な推移により増収増益
コネクティブインダストリーズ	7,569	881 11.6%	113%	+312 +3.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテック)やインダストリアルプロダクツ事業が堅調に推移し増収増益
ビルシステム	2,299	238 10.3%	105%	+49 +1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBU⁽³⁾は、為替影響およびビルサービス事業拡大により増収増益
計測分析システム (日立ハイテック)	1,795	303 16.9%	129%	+175 +7.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテック)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益
日立Astemo	4,958	165 3.3%	133%	+54 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> 1Qに中国ロックダウン影響を受けた自動車メーカーの挽回生産、為替影響により増収増益
日立連結 合計	28,469	2,381 8.4%	115%	+269 △0.2 pts	

FY22 2Qの各セグメントの売上収益、Adjusted EBITAは30ページ以降に記載しています

(1)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2)スタンド・アローンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

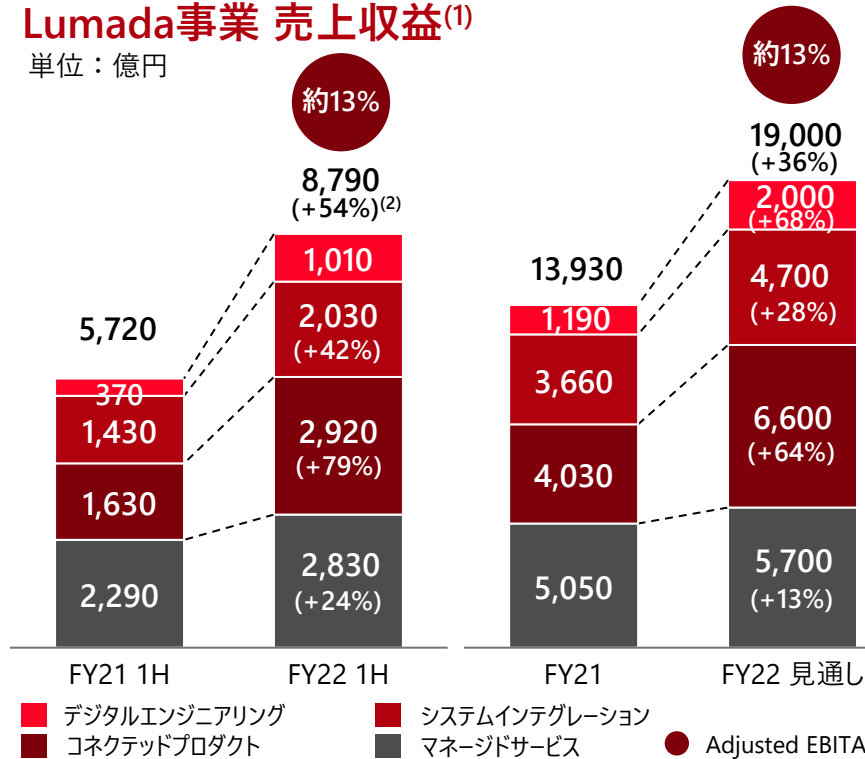
(3)BU：ビジネスユニット

受注の状況 (FY22 2Q)

単位：億円	FY22 受注高		YoY		概況 (FY22 2Q)
	2Q	1H	2Q	1H	
デジタルシステム&サービス	5,828	12,418	117%	114%	<ul style="list-style-type: none"> 交通分野の顧客投資抑制が継続するも、金融分野や日立ソリューションズをはじめとしたDX需要を取り込んだLumadaソリューションが好調に推移し全体で増加 GlobalLogicは、新たに自動車やハイテク、金融機関などの世界トップブランドを含む26の新規顧客を獲得
日立エナジー	5,754	11,762	207%	205%	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により、北米・欧州などを中心に受注が堅調に推移 ドイツ南北を結ぶ連系線向けHVDC変換所やカナダ・ケベックと米国・ニューヨークを結ぶ国際連系線向けHVDC変換所など、大型案件を複数受注
ビルシステム	2,678	5,441	106%	112%	<ul style="list-style-type: none"> 中国において、昇降機新設需要の調整局面が続いたものの堅調を維持した他、日本においても昇降機新設・リニューアルを中心に拡大
計測分析システム (日立ハイテク)	1,679	3,410	81%	92%	<ul style="list-style-type: none"> 生化学免疫自動分析装置、解析装置、分析装置の需要拡大による増加があるものの、半導体製造装置の減少に伴い前年同期比減少
インダストリアル デジタル	819	1,595	103%	104%	<ul style="list-style-type: none"> デジタルソリューション事業の拡大や自動車・医薬分野などの案件において大口受注があったことにより受注が堅調に推移

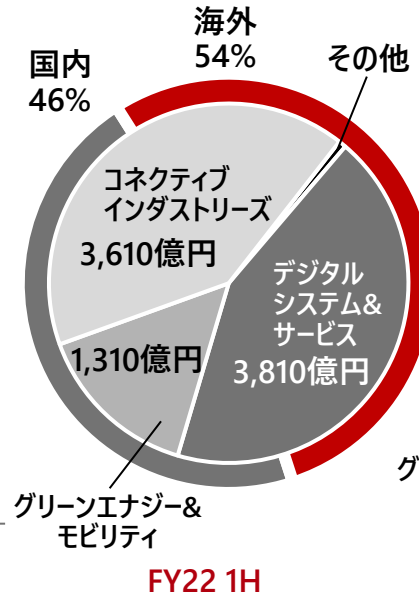
Lumada事業 売上収益⁽¹⁾

単位：億円

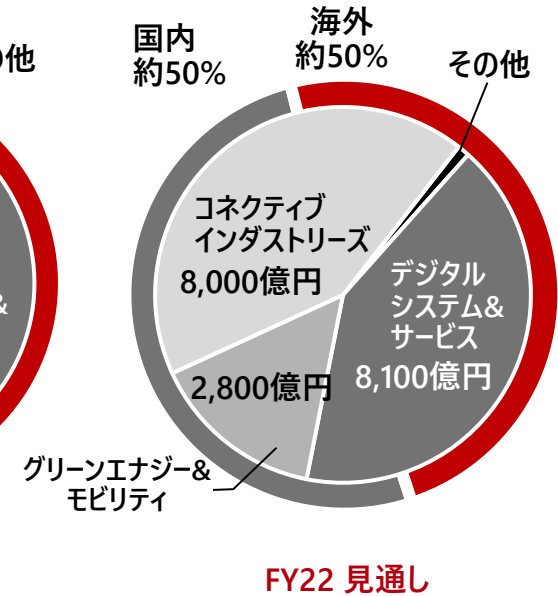


セグメント別 構成⁽¹⁾

売上収益 8,790億円



売上収益 19,000億円



区分	内容	トピックス
デジタルエンジニアリング (GlobalLogic含む)	DXのコンサルティング、顧客協創に基づくデジタルソリューション事業等	鉄道システム事業が、GlobalLogic・Hitachi Vantaraと連携し、鉄道インフラのモニタリングや予兆保全ソリューション実装に向け、欧州鉄道事業者との協創プロジェクトを推進
システムインテグレーション	デジタル技術を活用したSI事業、OT系のエンジニアリングサービス	JPX総研と共同で「カーボン・クレジット市場システム」を開発 積水化学と、材料開発におけるマテリアルズ・インフォマティクスの推進に向け、協創を開始
コネクテッドプロダクト	デジタルサービスの基盤となるデータ収集/送信機能を備えた機器・設備等	日本橋エリア最大規模の複合開発プロジェクト向けに、日本国内での日立の昇降機受注で過去最大となる、139台を一括受注
マネージドサービス	クラウド型サービス、機器・設備の稼働監視サービス等	GlobalLogicとHitachi Vantaraが、GlobalLogicの顧客である米国デジタルマーケティングサービス会社にクラウドマイグレーション案件を共同提案し受注、End-to-Endでサービス提案加速

(1) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値
 (2) 括弧内の数字は各区分の売上収益成長率を表しています
 (3) Lumada事業のAdjusted EBITAは調整後営業利益¹⁵を表しています

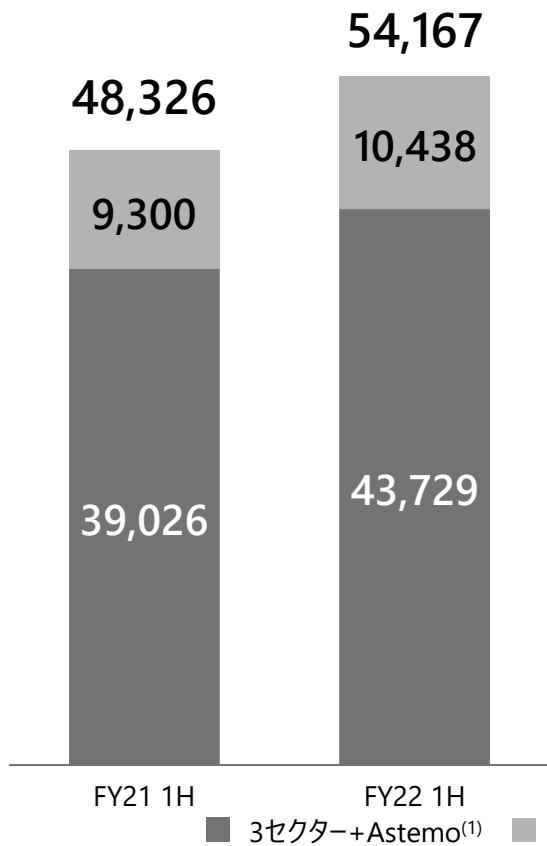


2. 2022年度 第2四半期累計 実績

売上収益

YoY 12%増収

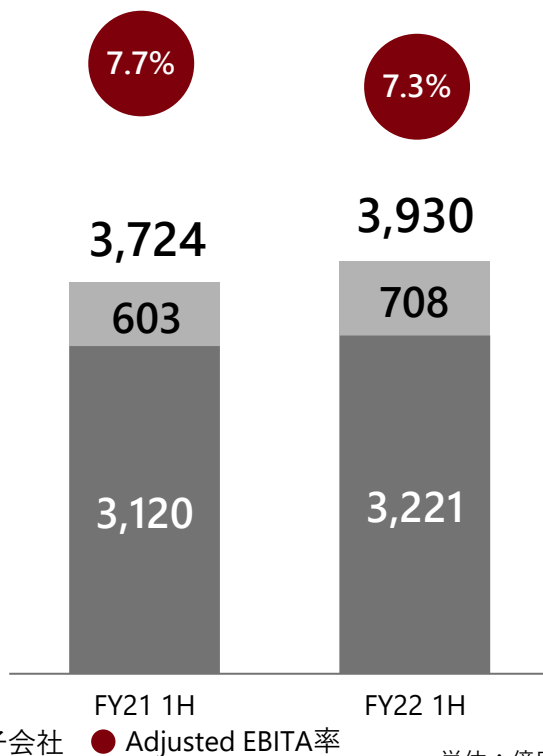
為替影響、市況回復傾向および
GlobalLogic買収により増収



Adjusted EBITA⁽²⁾

YoY +206億円

コネクティブインダストリーズ、
グリーンエナジー&モビリティ
を中心に増益



海外売上収益

35,138億円 (YoY +20%)

Lumada事業売上収益⁽³⁾

8,790億円 (YoY +54%)

四半期利益 (親会社株主帰属)

1,725億円 (YoY △1,499億円)

EBITDA^{*4}

5,754億円 (YoY △1,138億円)

営業キャッシュ・フロー

2,336億円 (YoY +721億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

246億円 (YoY +682億円)

中間配当

70円/株 (YoY +10円)

(1) 2022年度より報告セグメントの変更を実施
 (2) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義変更を実施
 (3) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY22 1H)

- 3セクター：為替影響、市況回復傾向およびGlobalLogic買収により増収増益
- Astemo：半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱を受けた自動車メーカーの減産により減益
- 上場子会社：市況回復傾向により日立金属が増収増益

	3セクター*6 [デジタルシステム&サービス、 グリーンエナジー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	34,889	8,840	10,438	54,167
YoY	111%	117%	112%	112%
Adjusted EBITA	3,103	118	708	3,930
YoY	+224	△123	+105	+206
Adjusted EBITA率	8.9%	1.3%	6.8%	7.3%
YoY	△0.2 pts	△1.9 pts	+0.3 pts	△0.4 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,691	△277	311	1,725
YoY	△1,275	△313	+89	△1,499

セグメント別実績 (FY22 1H) (1/3)

単位：億円	FY22 1H		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽²⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	10,998	1,174 10.7%	113%	+4 △1.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、Lumada事業が堅調に推移、事業拡大に向けた成長投資を推進 フロントビジネスは、交通分野を中心とした投資抑制影響が継続するも、Lumada事業が堅調に推移。デジタルソリューション拡大に向けた成長投資の拡大のほか、一部プロジェクトにおけるコスト増により減益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連サービスをはじめとしたLumada事業が堅調に推移 サービス&プラットフォームは、ITプロダクト関連の部材価格の高騰影響等があるも、海外クラウドサービスが好調に推移。GlobalLogicの事業は順調に成長
フロント ビジネス*7	4,453	278 6.3%	105%	△67 △1.8 pts	
ITサービス*8	4,174	485 11.6%	105%	+21 ±0.0 pts	
サービス& プラットフォーム*9	4,450	335 7.5%	126%	+23 △1.3 pts	
グリーンエネルギー& モビリティ	10,715	458 4.3%	113%	+139 +0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益 原子力・エネルギー合計は、原子力BUにおける日立プラントコンストラクションの火力関連事業の譲渡影響や、一部プロジェクトにおけるコスト増などにより減収減益 日立エネルギーは、為替影響および事業の堅調な推移により増収増益 鉄道システム事業は、為替影響、作業高増加および収益性改善により増収増益
原子力*10	463	-	93%	-	
エネルギー*10	757	-	91%	-	
原子力・ エネルギー合計	1,213	13 1.1%	88%	△72 △5.0 pts	
日立エネルギー	6,300	369 5.9%	122%	+81 +0.3 pts	
関連費用 ⁽¹⁾	-	△68	-	+34	
鉄道*10	3,138	152 4.8%	109%	+82 +2.4 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT^{*11}、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

(2) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

セグメント別実績 (FY22 1H) (2/3)

単位：億円	FY22 1H		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	14,277	1,491 10.4%	107%	+300 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、海外家電事業の売却・中国ロックダウン影響により生活・エコシステム事業が減収も、計測分析システム事業(日立ハイテク)やビルシステムBUが堅調に推移し増収増益 ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大により増収増益 生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却および中国ロックダウン影響により減収減益 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益 インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業の拡大により増収増益 水・環境BUは、前年同期に計上した空調システム事業の大口案件により減収 インダストリアルプロダクツ事業は、量産系・非量産系ともに堅調に推移し増収増益
ビルシステム	4,639	462 10.0%	107%	+39 +0.2 pts	
生活・エコシステム(日立GLS ⁽¹⁾)	1,881	167 8.9%	92%	△64 △2.4 pts	
計測分析システム(日立ハイテク)	3,359	538 16.0%	119%	+266 +6.4 pts	
インダストリアルデジタル ^{*10}	1,662	135 8.1%	108%	+7 △0.2 pts	
水・環境 ^{*10}	671	43 6.4%	95%	+2 +0.5 pts	
インダストリアルプロダクツ	1,977	164 8.3%	109%	+33 +1.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

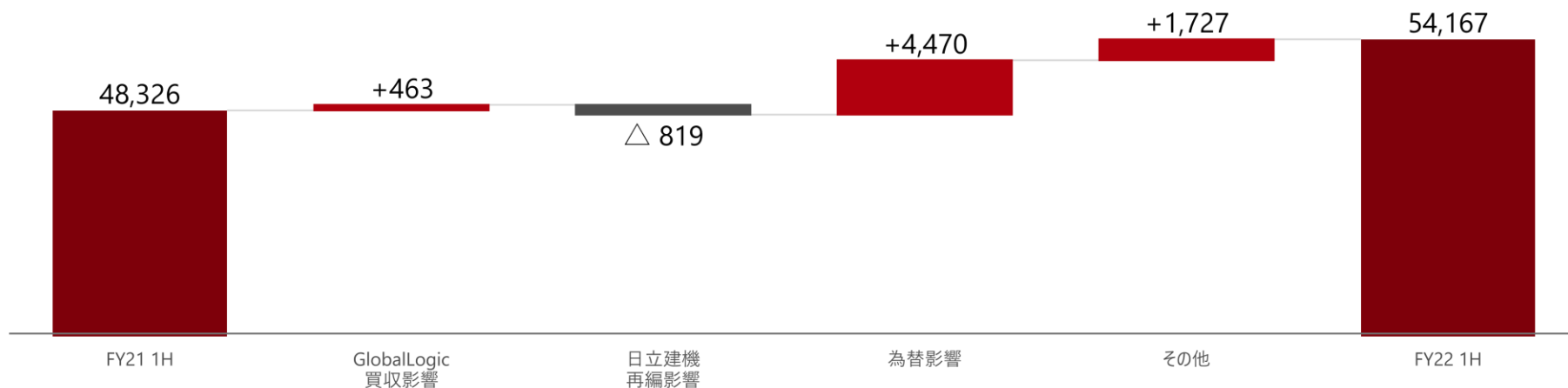
セグメント別実績 (FY22 1H) (3/3)

単位：億円	FY22 1H		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	8,840	118 1.3%	117%	△123 △1.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 為替影響により増収も、半導体不足および1Qの中国ロックダウン影響による自動車メーカーの減産、原材料価格高騰、製品構成変動により減益
日立建機	4,751	432 9.1%	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> コンストラクション・マイニングの新車販売と部品サービスの増加、為替影響等があったものの、中国やロシアCIS、日本、西欧、北米での需要減や、前年度の米州価格調整の剥落、鋼材価格等によるコスト増加、8月に完了した日立建機株式の一部売却により前年並み
日立金属	5,687	276 4.9%	125%	+105 +1.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益
その他	2,246	68 3.1%	103%	△51 △2.4 pts	
全社及び消去	△3,349	△90	-	△168	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤刷新費用、他
合計	54,167	3,930 7.3%	112%	+206 △0.4 pts	

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 1H 連結合計)

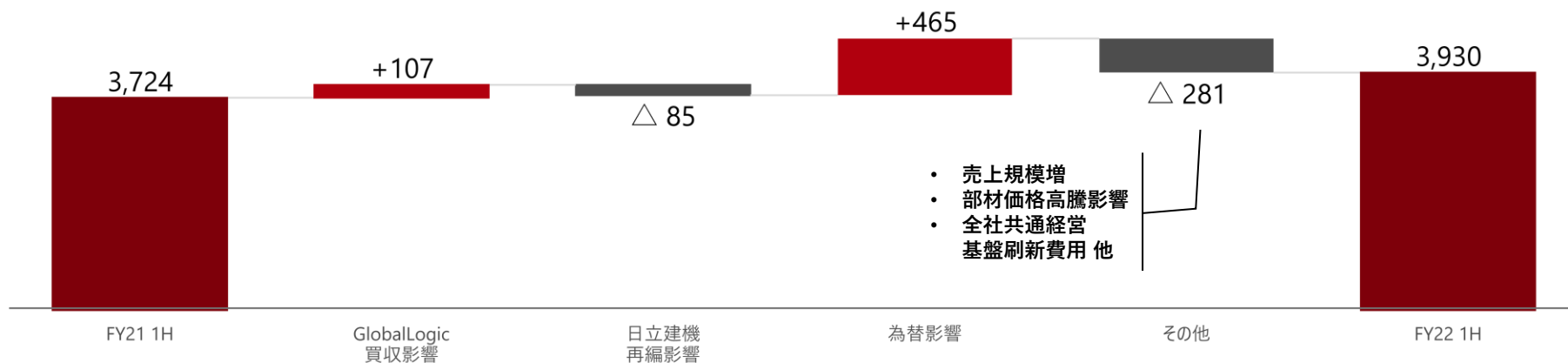
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



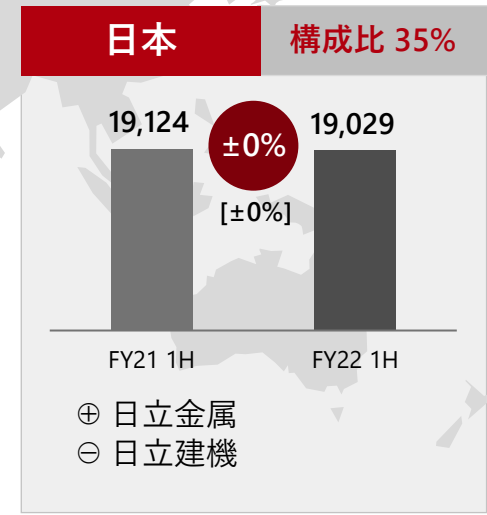
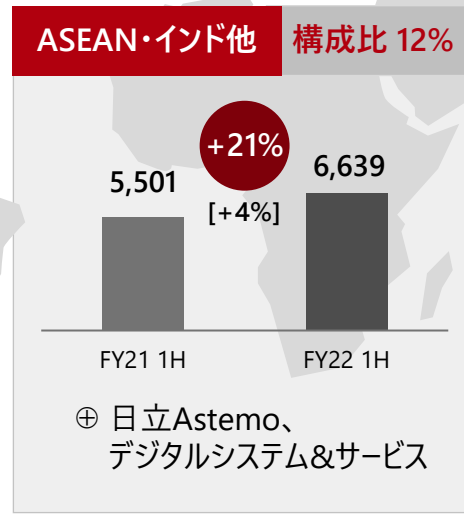
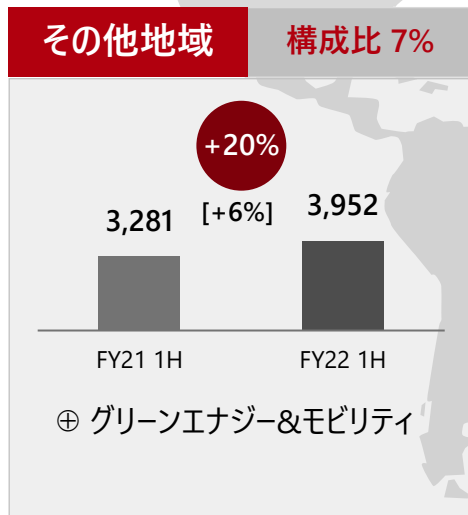
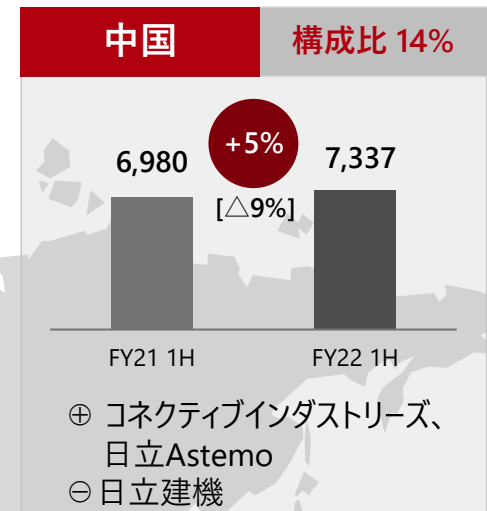
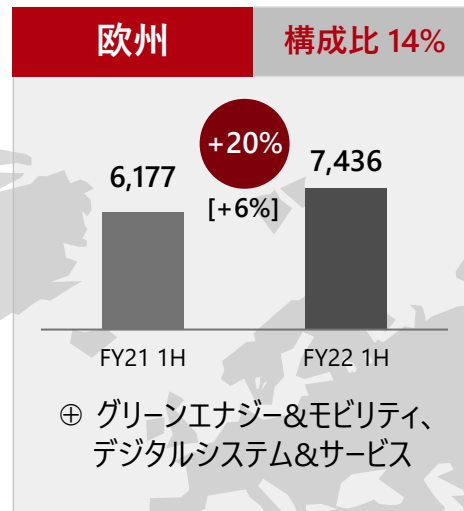
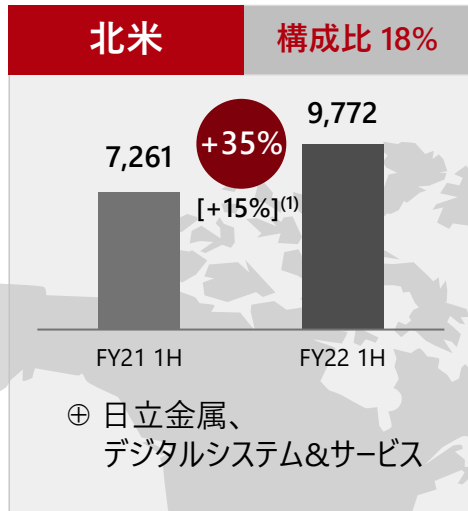
財政状態

単位：億円	2021年度末	2022年度 第2四半期末	前年度末比
資産合計	138,875	136,173	△2,701
現金及び現金同等物	9,688	8,660	△1,028
売上債権及び契約資産	29,781	28,001	△1,780
負債合計	85,322	80,985	△4,336
有利子負債	31,267	28,047	△3,219
親会社株主持分	43,418	48,510	+5,092
非支配持分	10,134	6,677	△3,457
運転資金手持日数 (CCC ⁽¹⁾)	78.1日	64.7日	△13.4日
親会社株主持分比率	31.3%	35.6%	+4.3 pts
D/レシオ	0.58倍	0.51倍	△0.07 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2021年度 第2四半期累計	2022年度 第2四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,614	2,336	+721
投資キャッシュ・フロー	△9,514	△723	+8,790
フリー・キャッシュ・フロー	△7,899	1,613	+9,512
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△436	246	+682

地域別売上収益 (FY22 1H)



海外売上収益 **35,138** 億円 構成比 **65** %

単位：億円

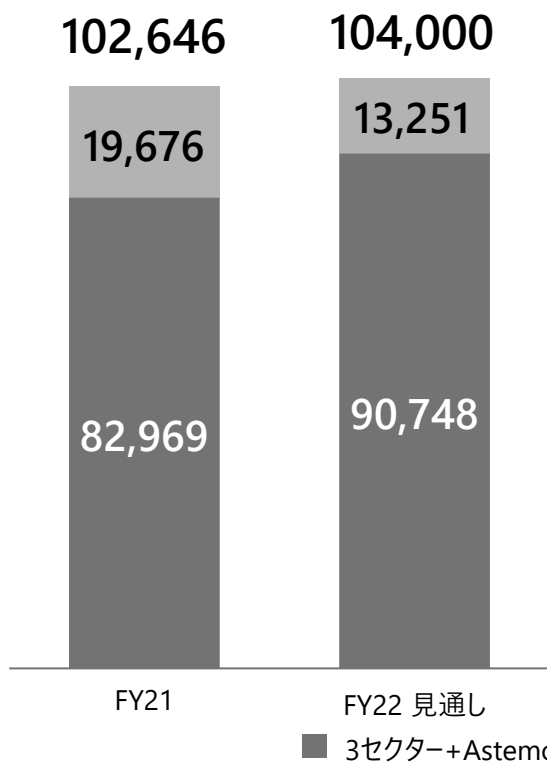
(1) 括弧内の数値は、為替影響を除いたYoY増減率の概算値

3. 2022年度 見通し

売上収益

YoY 1%増収
(前回見通し⁽¹⁾比 +6%)

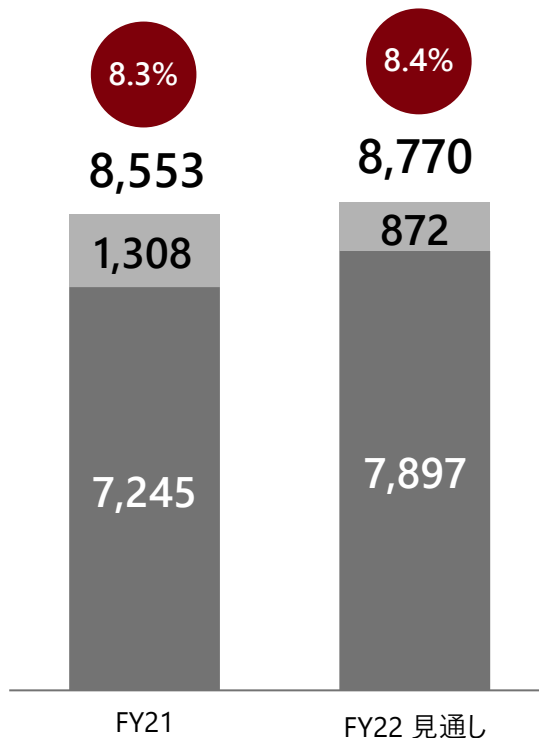
3セクター+Astemoは
+9%増収の見通し



Adjusted EBITA

YoY +216億円
(前回見通し比 +320億円)

3セクター+Astemoは
+652億円増益の見通し



Lumada事業売上収益⁽²⁾

19,000億円 (YoY +36%)
(前回見通し比 +300億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

6,000億円 (YoY +165億円)
(前回見通し比 ±0億円)

EBITDA

13,770億円 (YoY △158億円)
(前回見通し比 △670億円)

営業キャッシュ・フロー

6,900億円 (YoY △399億円)
(前回見通し比 +150億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

2,500億円 (YoY △400億円)
(前回見通し比 +150億円)

ROIC^{*12}

7.2% (YoY △0.5 pts)
(前回見通し比 ±0.0 pts)

前提為替レート (FY22 2H)

130円/ドル 140円/ユーロ

為替感応度⁽³⁾ (FY22 2H) (億円)

ドル：売上収益 +85 [+1,700]

Adj. EBITA +5 [+100]

ユーロ：売上収益 +35 [+350]

Adj. EBITA +2 [+20]

(1) 前回見通しは2022年7月29日公表値

(2) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

(3) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額。括弧内の数字は150円/ドル、150円/ユーロで為替が推移した場合のインパクト

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 見通し (FY22)

- 3セクター：デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズで増収増益
- Astemo：供給制約の緩和、市況回復傾向により増収増益
- 上場子会社：日立建機株式の一部売却および日立金属株式の売却により減収減益

	3セクター [デジタルシステム&サービス、 グリーンエネルギー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	72,248	18,500	13,251	104,000
YoY	108%	116%	67%	101%
前回見通し比	102%	103%	133%	106%
Adjusted EBITA	6,977	920	872	8,770
YoY	+356	+296	△436	+216
前回見通し比	+77	±0	+242	+320
Adjusted EBITA率	9.7%	5.0%	6.6%	8.4%
YoY	△0.2 pts	+1.1 pts	△0.1 pts	+0.1 pts
前回見通し比	△0.1 pts	△0.1 pts	+0.3 pts	△0.2 pts
当期利益(親会社株主帰属)	5,673	7	320	6,000
YoY	+431	△139	△126	+165
前回見通し比	△27	△93	+120	±0

セグメント別 見通し (FY22) (1/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽³⁾	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス⁽¹⁾	22,900	3,000 13.1%	106%	+185 ±0.0 pts	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では前回見通しから変更なし 成長に向けた投資を継続、国内外におけるデジタル需要を刈り取り、前期比増収増益の見通し GlobalLogicは、BCP対策を継続しながら、デジタルエンジニアリングの強みを生かしDX案件を創出、20%超の高い成長率を見込む
フロント ビジネス	9,850	1,050 10.7%	104%	+76 +0.4 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
ITサービス	8,600	1,030 12.0%	102%	+26 +0.1 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
サービス& プラットフォーム	8,400	800 9.5%	108%	+66 ±0.0 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
グリーンエネルギー& モビリティ	23,100	1,590 6.9%	113%	+666 +2.4pts	100%	±0 ±0.0pts	<ul style="list-style-type: none"> 前回見通しから売上収益を100億円上方修正 原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの風力発電システム事業の戦略変更により前期比減収も、収益性の向上により前期比増益の見通し 日立エナジーは部材価格高騰影響が継続も、受注の堅調な推移や収益性向上および為替影響により前期比増収増益の見通し 鉄道システム事業は、為替影響により前期比増収増益の見通し
原子力	1,604	-	106%	-	100%	-	
エネルギー	1,773	-	97%	-	100%	-	
原子力・ エネルギー合計	3,218	333 10.3%	96%	+38 +1.5 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
日立エナジー	13,106	1,049 8.0%	122%	+397 +1.9 pts	101%	+4 △0.1 pts	
関連費用 ⁽²⁾	-	△227	-	+15	-	+51	
鉄道	6,797	427 6.3%	108%	+138 +1.7 pts	99%	△8 ±0.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) GlobalLogic(スタンド・アローンベース)について、2022年度見通しには売上収益 2,000億円、Adjusted EBITA 430億円を織り込んでいます

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

(3) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

セグメント別 見通し (FY22) (2/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	28,400	3,030 10.7%	103%	+451 +1.3 pts	103%	+70 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、前回見通しから上方修正(売上収益+700億円、Adjusted EBITA+70億円)
ビルシステム	8,600	766 8.9%	105%	+68 +0.4 pts	105%	+20 △0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大等により前期比増収増益の見通し
生活・エコシステム(日立GLS ⁽¹⁾)	3,720	380 10.2%	94%	△20 +0.1 pts	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却および中国ロックダウン影響により前期比減収減益の見通し
計測分析システム (日立ハイテク)	6,800	907 13.3%	118%	+309 +2.9 pts	100%	+66 +0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により前期比増収増益の見通し
インダストリアル デジタル	3,500	392 11.2%	102%	△36 △1.2 pts	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業等の拡大により前期比増収も、Lumada事業の拡大に向けたR&D等、成長投資の増加等により前期比減益の見通し
水・環境	1,880	195 10.4%	103%	+20 +0.8 pts	100%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、空調システム事業が堅調に推移することに加え、固定費削減により前期比増収増益の見通し
インダストリアル プロダクツ	4,360	446 10.2%	106%	+68 +1.0 pts	104%	+9 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、受注の堅調な推移に伴う売上収益増加により、前期比増収増益の見通し

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

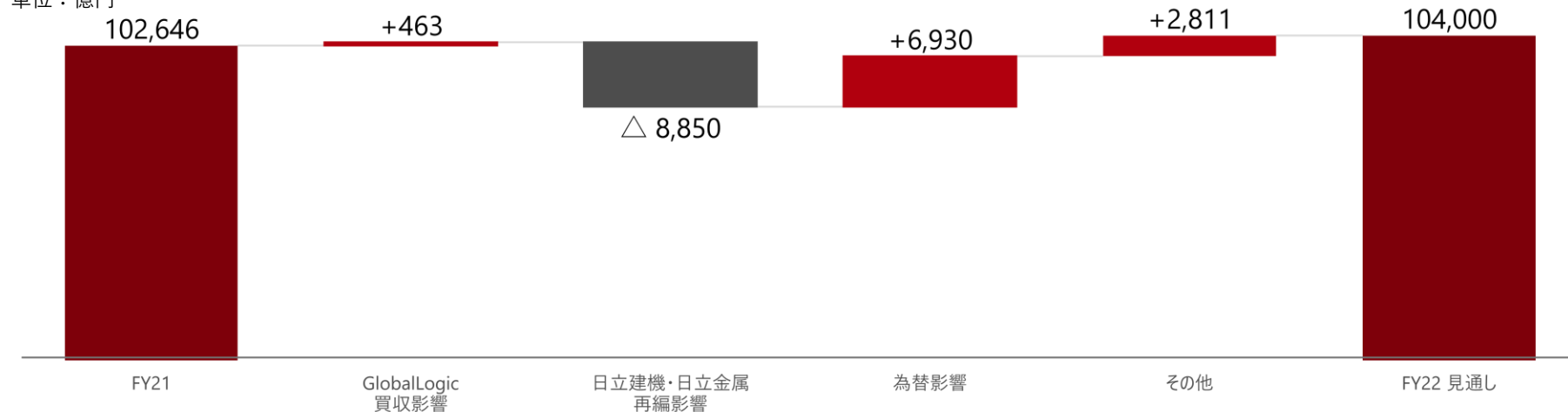
セグメント別 見通し (FY22) (3/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	18,500	920 5.0%	116%	+296 +1.1 pts	103%	±0 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 為替影響等により、前回見通しから売上収益を500億円上方修正 原材料価格の高騰に加えて、半導体不足および中国ロックダウンによる自動車メーカーの減産影響があるも、下期での市況回復により前期比増収増益の見通し
日立建機	4,751	432 9.1%	46%	△569 △0.7 pts	110%	+72 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には8月まで計上
日立金属	8,500	440 5.2%	90%	+132 +1.9 pts	149%	+170 +0.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> 通期見通しへの織り込みの変更に伴い、前回見通しから上方修正。(売上収益+2,800億円、Adjusted EBITA+170億円) 日立金属株式の売却により日立連結合計には3Qまで計上見込み。(前回見通しは2Qまで織り込み)
その他	4,600	170 3.7%	101%	△66 △1.5 pts	100%	±0 ±0.0 pts	
全社及び消去	△6,751	△812	-	△882	-	+7	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤刷新費用、グローバル事業リスク織り込み (△100億円)、他
合計	104,000	8,770 8.4%	101%	+216 +0.1 pts	106%	+320 △0.2 pts	

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 連結合計)

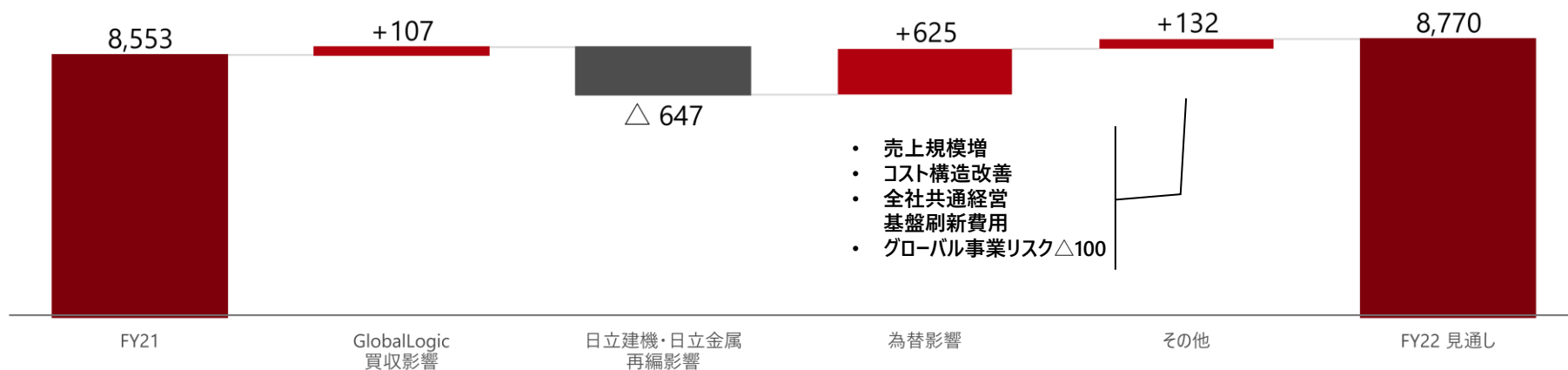
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

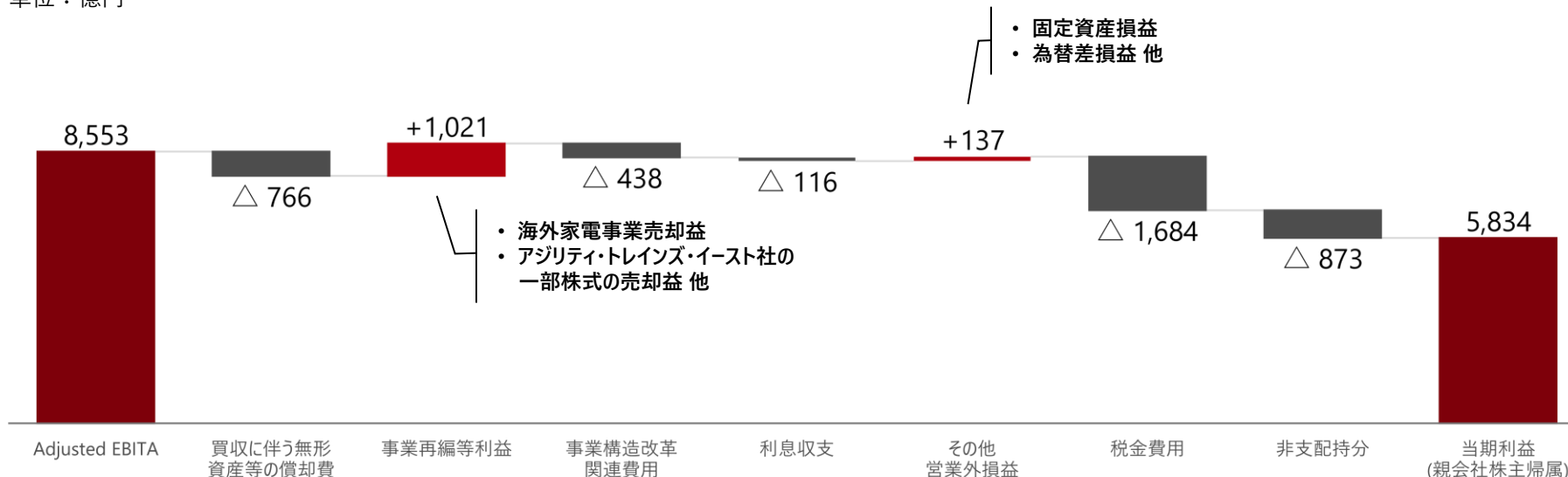
単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY22 連結合計)

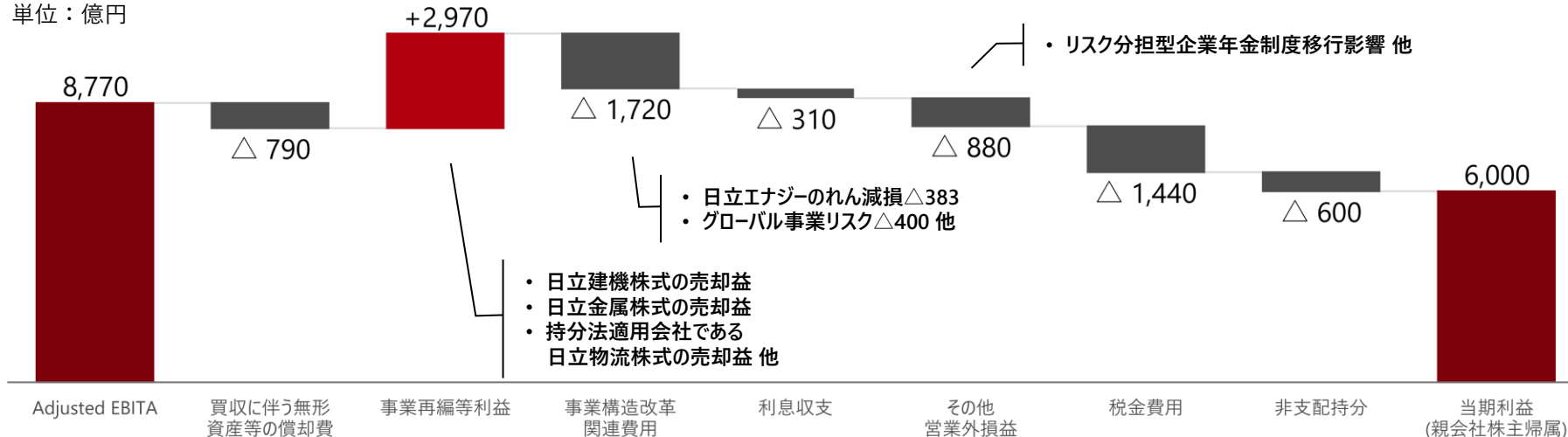
FY21

単位：億円



FY22

単位：億円



連結損益計算書 (FY22 連結合計)

単位：億円	FY21 2Q	FY22 2Q	YoY	FY21 1H	FY22 1H	YoY	FY21	FY22	YoY	前回 見通し比
売上収益	24,652	28,469	115%	48,326	54,167	112%	102,646	104,000	101%	106%
調整後営業利益	1,795	2,030	+235	3,100	3,246	+145	7,382	7,530	+147	+280
持分法損益	+115	+137	+22	+234	+266	+32	+404	+450	+45	+20
買収に伴う 無形資産等の償却費*13 (足し戻し)	+201	+213	+11	+389	+417	+27	+766	+790	+23	+20
Adjusted EBITA	2,112	2,381	+269	3,724	3,930	+206	8,553	8,770	+216	+320
事業再編等利益	+608	+649	+41	+975	+661	△313	+1,021	+2,970	+1,948	△80
買収に伴う 無形資産等の償却費	△201	△213	△11	△389	△417	△27	△766	△790	△23	△20
事業構造改革関連費用 ⁽¹⁾	△14	△629	△614	△47	△656	△608	△438	△1,720	△1,281	△900
その他	+63	△72	△135	△7	△595	△587	+139	△880	△1,019	±0
EBIT	2,567	2,116	△451	4,254	2,922	△1,331	8,509	8,350	△159	△680
利息収支	△35	△61	△25	△53	△101	△47	△116	△310	△193	△120
税金費用 [充当率]	△257	△517	△259	△556	△812	△256	△1,684 [20.1%]	△1,440 [17.9%]	+244	+800
非支配持分	△272	△184	+88	△419	△283	+136	△873	△600	+273	±0
当期利益 (親会社株主帰属)	2,002	1,353	△648	3,224	1,725	△1,499	5,834	6,000	+165	±0

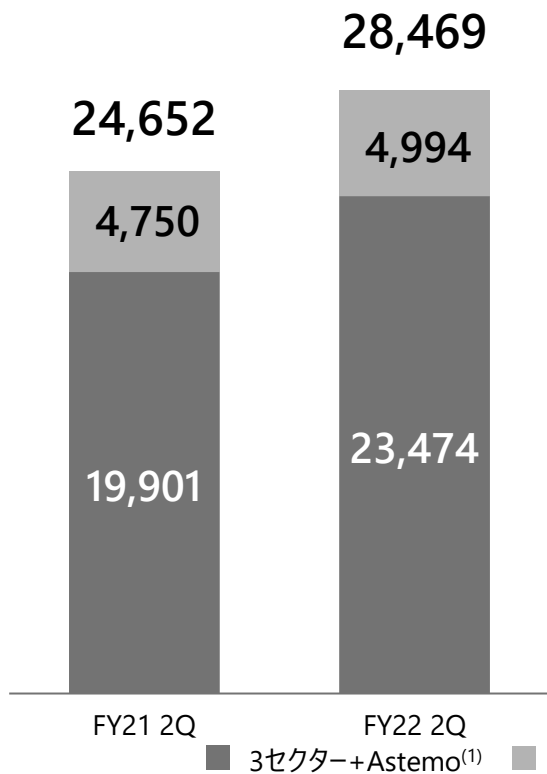
(1) 事業構造改革関連費用には、おもに減損損失および特別退職金が含まれています

4. 参考資料

売上収益

YoY 15%増収

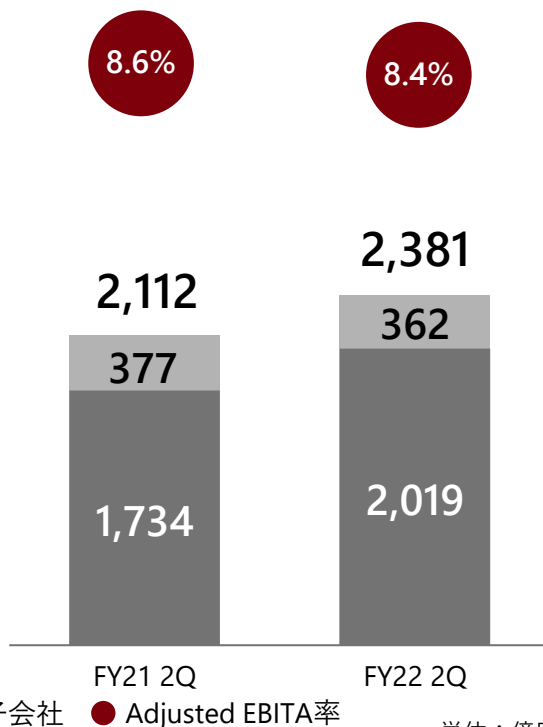
為替影響、市況回復傾向により
増収



Adjusted EBITA⁽²⁾

YoY +269億円

コネクティブインダストリーズ、
グリーンエネルギー&モビリティ
を中心に増益



海外売上収益

18,175億円 (YoY +24%)

Lumada事業売上収益⁽³⁾

4,800億円 (YoY +50%)

四半期利益 (親会社株主帰属)

1,353億円 (YoY △648億円)

EBITDA

3,526億円 (YoY △366億円)

営業キャッシュ・フロー

1,274億円 (YoY +1,031億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

192億円 (YoY +1,024億円)

(1) 2022年度より報告セグメントの変更を実施
 (2) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義変更を実施
 (3) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY22 2Q)

- 3セクター：為替影響、市況回復傾向により増収増益
- Astemo：半導体不足の継続があるも、為替影響や一部自動車メーカーの生産回復により増収増益
- 上場子会社：市況回復傾向により日立金属は増収増益も、日立建機株式の一部売却影響により減益

	3セクター [デジタルシステム&サービス、 グリーンエナジー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	18,516	4,958	4,994	28,469
YoY	115%	133%	105%	115%
Adjusted EBITA	1,854	165	362	2,381
YoY	+230	+54	△15	+269
Adjusted EBITA率	10.0%	3.3%	7.3%	8.4%
YoY	±0.0 pts	+0.3 pts	△0.7 pts	△0.2 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,285	△68	136	1,353
YoY	△538	△76	△34	△648

セグメント別実績 (FY22 2Q) (1/3)

単位：億円	FY22 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽²⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	5,945	681 11.5%	111%	△45 △2.1 pts	セグメント全体では、Lumada事業が堅調に推移、事業拡大に向けた成長投資の増加や一部プロジェクトのコスト増により減益
フロント ビジネス	2,449	181 7.4%	106%	△34 △1.9 pts	フロントビジネスは、交通分野を中心とした投資抑制影響が継続するも、Lumada事業が堅調に推移。デジタルソリューション拡大に向けた成長投資の拡大のほか、一部プロジェクトのコスト増により減益
ITサービス	2,252	279 12.4%	105%	△1 △0.7 pts	ITサービスは、セキュリティやクラウド関連サービスをはじめとしたLumada事業が堅調に推移
サービス& プラットフォーム	2,348	175 7.5%	119%	△23 △2.5 pts	サービス&プラットフォームは、海外クラウドサービスが好調に推移、GlobalLogicの事業は順調に成長。ITプロダクト関連の部材価格の高騰影響等により減益
グリーンエネルギー& モビリティ	5,591	273 4.9%	118%	+72 +0.7 pts	セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益
原子力	287	-	98%	-	
エネルギー	393	-	87%	-	
原子力・ エネルギー合計	671	11 1.7%	85%	△23 △2.6 pts	原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの大型太陽光案件の減少や、一部プロジェクトにおけるコスト増などにより減収減益
日立エネルギー	3,281	196 6.0%	129%	+81 +1.5 pts	日立エネルギーは、為替影響および事業の堅調な推移により増収増益
関連費用 ⁽¹⁾	-	△30	-	△24	
鉄道	1,581	92 5.8%	111%	+19 +0.6 pts	鉄道システム事業は、為替影響および収益性改善により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

(2) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

セグメント別 実績 (FY22 2Q) (2/3)

単位：億円	FY22 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	7,569	881 11.6%	113%	+312 +3.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテク)やインダストリアルプロダクツ事業を中心に増収増益
ビルシステム	2,299	238 10.3%	105%	+49 +1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大により増収増益
生活・エコシステム (日立GLS ⁽¹⁾)	1,061	124 11.6%	113%	+26 +1.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、国内家電の販売が堅調に推移し、増収増益
計測分析システム (日立ハイテク)	1,795	303 16.9%	129%	+175 +7.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益
インダストリアル デジタル	910	84 9.2%	109%	△5 △1.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業の拡大により増収
水・環境	372	39 10.4%	100%	+9 +2.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、事業の堅調な推移および固定費削減等により増益
インダストリアル プロダクツ	1,102	116 10.5%	119%	+55 +3.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、量産品の生産増加により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

セグメント別実績 (FY22 2Q) (3/3)

単位：億円	FY22 2Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA 3.3%	売上 収益	Adj. EBITA +0.3 pts	
日立Astemo	4,958	165 3.3%	133%	+54 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> 1Qに中国ロックダウン影響を受けた自動車メーカーの挽回生産、為替影響により増収増益
日立建機	2,075	217 10.5%	85%	△82 △1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には8月まで計上
日立金属	2,918	144 5.0%	127%	+66 +1.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益
その他	1,172	52 4.5%	106%	△16 △1.7 pts	
全社及び消去	△1,762	△33	-	△92	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤刷新費用、他
合計	28,469	2,381 8.4%	115%	+269 △0.2 pts	

日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」にて、以下のデータを記載

No	データ
1	要約四半期連結損益計算書
2	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
3	要約四半期連結財政状態計算書
4	セクター・Astemo・上場子会社別の実績及び見通し
5	セグメント別実績及び見通し
6	地域別売上収益
7	設備投資額 (完成ベース)
8	減価償却費及び無形資産償却費
9	持分法による投資損益
10	研究開発費
11	為替レート
12	従業員数・連結子会社数

- *1 Adjusted EBITAは、調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標です。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略です
- *2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *3 2021年度までサービス&プラットフォームに計上されていた制御システム事業の数値は、2022年度よりフロントビジネスに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2021年度に遡及した数値と比較しています
- *4 EBITDAは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *5 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *6 「3セクター」の合計は、「連結 合計」から「Astemo」と「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *7 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
- *8 日立ソリューションズ、日立システムズ、および日立コンサルティングの事業
- *9 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクト(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- *10 デジタルシステム&サービスセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *11 EBITは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *12 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *13 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD